

事業整理シート

事業名	発達障害児等支援事業	整理番号	4102-010			
所 管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実		
	関連施策:	2-1-5		施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実		
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画、第6次御殿場市障害者計画、第二期御殿場市子ども・子育て支援事業計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標16	平和と公正をすべての人に					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒の学習等を計画的に支援するため、支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対 象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害やその傾向のある児童・生徒
手 段	通常の学級に在籍する発達障害やその傾向のある児童・生徒は、ほぼすべての学校で配置基準としている10人以上に達しているため、各校へ支援員を配置し、個別の支援を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	各校に配置した支援員が、状況に応じて児童・生徒に寄り添い、個別に支援することで、適正な発達を促すとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができるよう、支援している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市では、発達障害やその傾向のある児童・生徒が、毎年度の調査で約1割程度在籍している状況が続いており、ケースによっては、担任が発達障害のある児童生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
事業の評価と改善(R6→R7)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低くない状況である。また、1校に複数人の補助者が配置されている小学校では、個に応じたきめ細やかな指導に効果を上げているとアンケートに回答した教職員は、94.2%となっており、効果が上がっていることから、今後、支援員を2人ずつ増員し、当該児童・生徒に対する、よりいっそうの支援の充実を図っていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		小・中学校に支援員28人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	小・中学校に支援員30人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	小・中学校に支援員32人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	
事業費		97,400	104,300	111,200	312,900
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		97,400	104,300	111,200	312,900

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4102-030			
所 管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度	(平成4年度)	～			根拠法令・要綱等	学習指導要領	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実			
	関連施策:	4-6-3		施策名:	国際化に対応できる人材の育成			
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画、第6次御殿場市障害者計画、第二期御殿場市子ども・子育て支援事業計画							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
	目標16	平和と公正をすべての人に						
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足						



●事業の内容

目 的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者(ALT)との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対 象	小・中学校の児童・生徒
手 段	小・中学校へ外国人英語指導者(ALT)を配置し、教員と連携して、小学校3・4年生は年間35時間程度、5・6年生は年間70時間程度、中学校は年間140時間程度、外国語活動(英語)の授業を行う。併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関わるができる環境づくりを行う。
令和6年度末までの事業実施状況	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさや外国の文化を直接体験している。中学生:ネイティブな英語に接することで、英語を話す力や聞く力の向上を図り、異文化理解を深めている。
事業の背景・住民意見の反映	指導体制強化のため、順次、配置するALTの増員を図ってきた。平成30年度から小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生の外国語が実施されるようになり、令和元年度に9人から10人に増員、新学習指導要領の全面実施となった令和2年度に12人に増員している。
事業の評価と改善(R6→R7)	引き続き12人のALTを配置し、小・中学校の外国語、英語の授業の充実を図るとともに、教員の研修会や学校行事への参加、英語検定の面接練習などにも連携して取り組んでいる。児童生徒へ外国語活動(英語)の授業は楽しいか、アンケートをしたところ、94%が楽しいと回答している。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	
事業費	58,080	58,080	58,080	174,240
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	33,147	33,147	99,441
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
	一 般	24,933	24,933	74,799

事業整理シート

事業名	ICT支援員配置事業	整理番号	4102-040			
所 管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10 10	02 03	02 02

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、第2期御殿場市教育情報化推進基本計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目 的	GIGAスクール構想による小中学校1人1台端末の整備に伴い、端末に関するサポートや授業における効果的活用を支援するため、支援員を配置し、ICT教育の充実を図る。
対 象	市内全小中学校
手 段	支援員の配置により、機器やアプリなどの設定・操作・不具合への対応等について、解決に導く。また、端末の使用時間や利用アプリの傾向などを「見える化」し、授業におけるICTのより効率的な活用方法について、教員への助言・支援を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和3年度から1人1台端末の本格的な活用が始まり、令和4年度から支援員の配置を開始した。令和6年度においては、支援を通じ、さらなる学校間・教員間での活用能力及び活用頻度の格差解消を図ることを目標に、統括責任者とICT支援員がいつでも情報の共有が行えるよう、情報共有ツールを活用した、事例の共有などを行った。毎日1人1台端末を活用する教員の割合についても、86.0%(R6.2月)から89.2%(R6.11)の増となった。
事業の背景・住民意見の反映	教育の現場において、機器に不具合等が生じた際にすぐに対応可能な体制が必要である。効果的な活用に向けた支援が得られることで、学習環境が異なる児童生徒の安定した学習機会を確保するとともに、教員の業務改善を図ることができる。また、ICT環境は日々めまぐるしく変化するため、支援員の需要は、今後さらに増えていくことが見込まれる。
事業の評価と改善(R6→R7)	スキルアップ支援員の追加配置や情報共有ツールを活用した、事例共有等により、学校間・教員間での活用格差の解消を図ることができた。令和7年度からは支援内容に校務支援を加え、教員の負担軽減に向けて、校務支援システムの有効な活用についての支援を行っている。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用、校務に関する支援等を行うため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用、校務に関する支援等を行うため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用、校務に関する支援等を行うため、学校に支援員を配置する。	
事業費	21,000	21,000	21,000	63,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	21,000	21,000	21,000	63,000

事業整理シート

事業名	教育支援センター事業	整理番号	4102-060			
所 管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	2 3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実		
	関連施策:	4-1-4		施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進		
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標16	平和と公正をすべての人に					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	増加傾向にある不登校児童生徒に対応するため、学校や家庭以外で過ごすことのできる居場所を提供し、社会的自立に向けた適応指導、保護者の相談支援等を実施する。
対 象	様々な要因で学校に登校できない小・中学校の児童・生徒とその保護者
手 段	教育支援センターを設置し、自主学習や集団活動、スポーツ等を通して、個に応じた学習支援活動を進めながら、児童生徒の心の安定を図り、社会的自立のための適応指導を行う。また、保護者に対しては、子どもの理解や対応等に関する教育相談を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和4年度をもって閉園となった原里西幼稚園の施設を利活用し、令和5年度に施設改修や備品の整備を行い、体制を整えたうえで、令和6年度に教育支援センターを新たに設置した。
事業の背景・住民意見の反映	不登校の要因は、人間関係や無気力、不安等さまざまであることから、教育支援センターでは、個に寄り添った支援を行いながら、利用する子どもの意思を十分に尊重し、一人一人が自分のペースで生活をしている。
事業の評価と改善(R6→R7)	教育支援センターでは、定期的に利用者アンケートを実施しており、その中で、教育支援センターでの活動は、活動しやすいと感じている利用者の割合が90%となっている。このことは、通所する子どもたちにとって、学校と家庭以外の居場所として、社会的自立に向けた選択肢のひとつとなっており、開設の際に想定していた事業の効果であると認識している。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
財 源 内 訳	事業内容	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	
	事業費	23,000	23,000	23,000	69,000
	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	441	441	441	1,323
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	22,559	22,559	22,559	67,677

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4106-020			
所 管	教育部 教育施設課	予算款項目	一般会計	10	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度	(平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実			
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用			
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足						

●事業の内容

目 的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対 象	小学校児童・教職員
手 段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 御殿場小校舎改修(設計R2～3)(工事R3～4)(空調R5)
事業の背景・住民意見の反映	学校施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童教職員の安全性の確保や教育環境の改善が図られる学校施設の整備が望まれている。
事業の評価と改善(R6→R7)	計画的・効率的な施設整備を実施していく中で、老朽箇所や機能面での不具合等を精査し、必要な改修内容の計画を推進することができている。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・高根小 設備改修設計(空調・放送)	・高根小 設備改修工事(空調・放送)		
事業費	11,000	185,000		196,000
財 源 内 訳	国 補	10,700		10,700
	防 衛			
	県 補			
	市 債	4,100	62,000	66,100
	財 繰	5,500	87,200	92,700
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	1,400	25,100		26,500

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4106-030			
所 管	教育部 教育施設課	予算款項目	一般会計	10	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度	(平成24年度)	～		根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対 象	中学校生徒・教職員
手 段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 御殿場中校舎EV設置(設計R4)(工事R5)
事業の背景・住民意見の反映	学校施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、生徒教職員の安全性の確保や教育環境の改善が図られる学校施設の整備が望まれている。
事業の評価と改善(R6→R7)	計画的・効率的な施設整備を実施していく中で、老朽箇所や機能面での不具合等を精査し、必要な改修内容の計画を推進することができている。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・御殿場中 校舎改修設計、仮設校舎設置	・御殿場中 校舎改修工事、仮設校舎借上	・御殿場中 校舎改修工事、仮設校舎借上	・御殿場中 校舎改修工事、校舎改築設計	
	・原里中 校舎改修設計、仮設校舎設置				
事業費	・富士岡中 暫定校舎借上	・高根中 設備改修設計(空調・放送)	・高根中 設備改修設計(空調・放送)	・高根中 設備改修工事(空調・放送)	
財源内訳	国 補	531,000	1,648,000	1,096,000	3,275,000
	防 衛		213,400	116,800	330,200
	県 補				
	市 債	61,400	638,000	391,400	1,090,800
	財 繰	185,600	505,200	367,400	1,058,200
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		284,000	291,400	220,400	795,800

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4106-040			
所 管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10 10	02 03	02 02

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、第2期御殿場市教育情報化推進基本計画					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目 的	学校におけるICT環境について、現状の水準を維持しつつ新たに効果的な整備を進めることで、児童生徒1人1人が個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することを目的とする。
対 象	市内全小中学校
手 段	既存のICT機器（1人1台端末、校務用PC、大型提示装置、等）の整備水準が低下しないよう、維持・更新を行っていくとともに、必要とされるソフトウェアやデジタル教材等の導入を進めていく。
令和6年度末までの事業実施状況	令和2年度末に1人1台端末の整備が完了し、令和3年度から授業等で本格的な活用が始まった。大型提示装置やデジタル教材を併用することで、個別最適な学び・協働的な学びにつながった。また、校務用PCや生成AIの活用等により教職員の校務事務の負担軽減につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナ等の影響により、国が進めていたGIGAスクール構想が前倒しとなり、緊急時でも、子供たちの学びを保証できる環境を早急に実現する必要性が生じた。本市においても急速にICT環境の整備が実現している。
事業の評価と改善（R6→R7）	・1人1台端末の活用が進み、個別最適な学び・協働的な学び及び教職員の負担軽減等につながった。令和8年度には、端末の更新の予定。引き続き、情報モラル等の育成を図りつつ、児童生徒の健康面に配慮した活用を推進していく必要がある。 ・校務用PC更新については、学校により契約期間が異なるため、今後、業務に支障が出る可能性があることから、次回更新においては、契約期間の一本化を進めたい。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・小中学校のICT機器の維持（校務PC、大型提示装置一部更新（リース）） ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持（校務PC年度途中更新（リース）、大型提示装置残り更新（リース）） ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持（校務PC、大型提示装置） ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	
事業費	284,000	318,000	325,000	927,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	77,837	91,299	92,384
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	70,000	70,000	70,000
	一 般	136,163	156,701	162,616
				210,000
				455,480

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4107-010			
所 管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7		施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	長寿命化計画						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	老朽化の進んだ給食センターの改修事業を実施することで各センターの長寿命化を図るもの。
対 象	各学校給食センター管内の児童生徒
手 段	西学校給食センターについては、令和3～7年度に大規模改修事業を実施した。南学校給食センターについては、PFIが終了したため、令和8年度より一部の機器の更新を含めた長寿命化の修繕を3～5年かけて順次実施。高根センターは、令和9年度以降、中規模改修のための基本・実施設計を委託する。
令和6年度末までの事業実施状況	西学校給食センターにおいて、令和3・4年度は基本・実施設計を委託、令和4～7年度にかけて改修工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることに繋がる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	西学校給食センターにおいては、令和6年度は第Ⅲ期工事として、調理室工事を実施した。令和7年度は第Ⅳ期工事として、下処理室他の工事を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	南センター 長寿命化修繕事業	高根センター 基本・実施設計業務委託 (20, 000千円) 南センター 長寿命化修繕事業 (50, 000千円)	高根センター 中規模改修事業 (100, 000千円) 南センター 長寿命化修繕事業 (50, 000千円)	
事業費	100,000	70,000	150,000	320,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	63,000	41,000	63,000
	財 繰	29,902	14,949	64,949
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
	一 般	7,098	14,051	22,051
				43,200

事業整理シート

事業名	学校給食費助成事業	整理番号	4107-020			
所 管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7		施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	市内小中学校に在学する児童生徒の学校給食費を負担する保護者に対し、その経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。
対 象	市内小中学校児童生徒
手 段	令和元年10月より実施している児童生徒分の学校給食費に1/4の助成に加え、令和4～6年は物価高騰分についても助成を実施。
令和6年度末までの事業実施状況	令和元年度 5,000万円、令和2年度 9,600万円、令和3年度 10,400万円、令和4年度 12,300万円、令和5年度 14,000万円、令和6年度 17,300万円の助成を行った。
事業の背景・住民意見の反映	学校給食費については、定期的に学校給食センター運営委員会で検討している。令和元年10月に給食費を改定し値上がりとなったが、子育て支援施策の一環として、保護者の負担軽減のために市費から1/4を助成する事になった。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和4～6年度は、物価高騰に伴い、一部、地方創生臨時交付金を活用し賄材料費の補助を実施。助成事業と併せて子育て世帯の負担軽減につなげた。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	
事業費	109,100	106,400	104,000	319,500
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	109,100	106,400	104,000	319,500

事業整理シート

事業名	御殿場西高等学校生徒寮増設事業	整理番号	4108-010			
所 管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人助成に関する条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-8			施策名:	高等教育などの支援の推進		
	関連施策:	4-4-2			施策名:	競技スポーツの振興		
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
	目標3	すべての人に健康と福祉を						
国土強靱化計画における位置付け								

●事業の内容

目 的	地元の要請を受けて開校し、多くの卒業生を輩出してきた御殿場西高等学校の生徒寮増設事業に対し助成する。
対 象	生徒・市民
手 段	生徒寮増設のため、補助金を交付する。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場西高等学校から生徒寮増設に係る陳情を受け、関係機関と共有した。
事業の背景・住民意見の反映	全国から生徒を受け入れる環境を整えることで、人口減少対策、地域の教育基盤の強化ができる。また、生徒の活躍により、スポーツタウンなど御殿場のブランド力の更なる向上が見込まれる。
事業の評価と改善(R6→R7)	事業費の算定に基づき、助成のあり方を関係機関と調整する。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	生徒寮増設補助				
事業費		35,000			35,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	5,832			5,832
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		29,168			29,168

事業整理シート

事業名	地域学校協働活動(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	4109-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-9		施策名:	家庭教育力、地域教育力の向上			
	関連施策:	2-1-1		施策名:	児童の放課後等の居場所づくり			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
	目標11	住み続けられるまちづくりを						
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態						

●事業の内容

目 的	地域と学校がパートナーとして相互に連携・協働し、子供たちの豊かな成長を支えるとともに、地域の活性化を図ることで、「学校を核とした地域づくり」を目指す。
対 象	小・中学生及び地域住民
手 段	地域学校協働本部を整備し(適正な地域学校協働活動推進員の配置、地域住民・学生・保護者・NPO・民間企業・各種団体等から構成される緩やかな地域ネットワークの構築等)、地域と学校が目標やビジョンを共有し連携・協働しながら、様々な活動を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	・「放課後子ども教室(地域学校協働活動)」をH20年度に御殿場小で試行開始、R6年度は富士岡中学校を加え、9校10教室(8小学校、1中学校)で実施。 ・「放課後子ども教室」のR6参加児童・生徒数は150人(内学童33人)。
事業の背景・住民意見の反映	学校が抱える課題の多様化・複雑化(多様な児童生徒及び保護者への対応、教員の多忙化等)、地域コミュニティの希薄化(核家族化の進展による地域の人間関係の希薄化、地域の教育力の低下)等に対し、地域学校協働活動の実施を進め、地域への愛着形成促進、地域の担い手育成を図る。
事業の評価と改善(R6→R7)	・協働活動支援員や地域学校協働活動推進員を交えて情報交換会を実施し、各教室の情報共有や運営の見直しを行っている。(放課後子ども教室) ・各校区区に対する地域学校協働活動推進員の適切な配置準備を進める。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・地域学校協働本部の設置 ・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	・地域学校協働本部の設置 ・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	・地域学校協働本部の設置 ・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	
事業費		6,100	6,500	6,500	19,100
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	3,500	4,000	4,000	11,500
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	150	150	150	450
一 般		2,450	2,350	2,350	7,150

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4110-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度	(平成18年度)	～			根拠法令・要綱等	文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-10		施策名:	青少年の健全育成			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足						

●事業の内容

目 的	実験・工作等の身近な科学体験を通して、科学の楽しさや面白さ、発見や感動を体験してもらい、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対 象	青少年
手 段	・学校や企業協力のもと、科学、技術、工学等をテーマにしたブースを設置し、幼児から大人まで一緒に楽しめる実験や工作を展開する。 ・実行委員会を組織し、交付金により事業を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	・R1年度(第10回)は体験ブース26、来場者数2,000人。JAXA記念講演を同時開催。 ・R3年度は新型コロナウイルスの影響で中止。他事業の開催でR5年度開催をR6年度へ変更。 ・R6年度(第12回)は体験ブース19、来場者数2,350人。市制70周年記念サイエンスライブ開催。
事業の背景・住民意見の反映	・H18年度第1回は(財)日本科学技術振興財団、科学技術館の主催により実施した。H22年度第5回大会から隔年で実施、またH25年度第7回大会からは、1日での開催としている。 ・近隣で類似イベントがないため、毎回市内外から多くの来場者を集め、参加者アンケートでは満足度が高く、事業継続を望む声が多い。
事業の評価と改善(R6→R7)	5年ぶりの大会であったが、来場者も15%増加し、子どもたちが楽しみにしているイベントになってきたと感じる。参加者の満足度が高い一方で、出展者の負担が大きいの声もあり、質を落とさずに事業を実施できるよう、金銭的援助を含め取り組みたい。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		第13回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば		第14回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば	
事業費		3,000		3,000	6,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	30		30	60
	寄 付	670		670	1,340
その他					
一 般		2,300		2,300	4,600

事業整理シート

事業名	東山旧岸邸屋根修繕事業	整理番号	4303-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3		施策名:	芸術・文化活動基盤の確保		
	関連施策:	4-5-2		施策名:	文化財等の公開・展示と活用		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失					

●事業の内容

目 的	耐用年数を超過し、ひび割れ箇所が散見されるスレートの屋根材の葺き替えを実施することで、国登録有形文化財としての東山旧岸邸の価値と魅力が向上し、文化財としての保存活用が促進されることで、市民の郷土愛醸成と観光振興に資することを目的とする。
対 象	東山旧岸邸本館
手 段	平成16年度に屋根葺き替え修繕を実施しているが、令和3年度に国登録有形文化財となったことから竣工当初の屋根に復元することを目指し、歴史的建造物という観点を含めた事前調査を行って設計し、屋根葺き替え修繕を実施する。事業実施に当たっては、文化庁補助金の活用も検討する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成16年度に屋根葺き替え修繕、一般公開するに当たり平成20年度に耐震補強・内部改装、平成26年度には内部の大規模修繕を実施した。令和3年10月には国登録有形文化財に登録され、近現代の歴史的建造物として建築史研究者のみならず文化庁からも注目されている。
事業の背景・住民意見の反映	屋根材の耐用年数である10年を大幅に超過しており、気象状況や経年劣化によると考えられる屋根材のひび割れが各所に発生している。平成16年当時とは異なり国登録有形文化財となったことから、竣工当初の屋根に復元することが文化財としての価値を高め、文化施設としての魅力をさらに向上させることにつながる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	指定管理者より事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に務めている。令和5年度段階では、平成16年度に実施した屋根葺き替え修繕と同等の修繕を想定していたが、国登録有形文化財となり上位の文化財に指定される可能性も出てきたことから、令和10年度に修繕を実施し竣工当初の屋根に復元することを目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	現況調査 修繕のための設計	文化庁現地調査 文化庁現状変更申請	屋根修繕		
事業費		1,100	100	30,300	31,500
財 源 内 訳	国 補			15,150	15,150
	防 衛				
	県 補			5,050	5,050
	市 債			4,500	4,500
	財 繰			5,050	5,050
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		1,100	100	550	1,750

事業整理シート

事業名	市民会館改修事業	整理番号	4303-020			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2033年度 (令和15年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

●事業の内容

目 的	大・小ホール of 音響ユニット装置について、平成8(1996)年の導入から29年以上が経過し、耐用年数の大幅超過を応急修繕で凌いでいるが、交換部品の供給終了により修繕も困難となっている。文化芸術事業のみならず市主催の式典にも支障をきたしていることから、改修を実施し長寿命化を図る。
対 象	市民及び市民会館利用者
手 段	大ホール・小ホールの老朽化した電気設備、音響、照明について、順次、設計・工事を行い、舞台設備の長寿命化を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	平成22年度に会議棟改修工事により耐震補強済。平成28年度に大ホール天井耐震化、舞台装置・照明、スプリンクラー等修繕。令和4年度に大小ホール棟消防設備修繕、令和6年度から2ヶ年計画で大ホール舞台用電気設備改修に着手。
事業の背景・住民意見の反映	ホール棟は建設から築48年以上が経過し設備の老朽化が著しい。大ホールは1,000人規模の収容が可能な市内唯一のホールであり、文化芸術活動のみならず各種式典等にも使用されており、市民や市内企業等にとって欠かせない施設である。さらに災害時の拠点施設にも位置づけられている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	指定管理者により事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に努めるとともに、危険箇所や修繕の必要な箇所の確認を行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	大ホール ・客席設備改修設計・工事 (音響装置・LED照明) 会議棟 ・空調改修設計・工事 (会議室空調更新)	大ホール ・客席設備改修工事 (音響装置・LED照明) 会議棟 ・空調改修工事(空調更新) 小ホール ・舞台電気設備改修設計(音響装置)	小ホール ・舞台電気設備改修設計・工事 (音響装置)		
	事業費	240,400	359,600	236,600	836,600
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	216,300	319,100	177,400	712,800
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
一 般	その他				
	一 般	24,100	40,500	59,200	123,800

事業整理シート

事業名	市民会館再整備方針策定事業	整理番号	4303-030			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

●事業の内容

目 的	現在の市民会館の老朽化への対応及び芸術文化施設に関するニーズに対応していくために、施設の整備方針を策定する。
対 象	市民及び市民会館利用者
手 段	施設の状況(劣化状況、耐震性能、利用状況等)及び利用者ニーズを把握し、芸術文化の動向や今後の在り方を検討し、整備方針を策定する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成22年度に会議棟改修工事により耐震補強済。平成28年度に大ホール天井耐震化、舞台装置・照明、スプリンクラー等修繕。令和4年度に大小ホール棟消防設備修繕、令和6年度から2ヶ年計画で大ホール舞台用電気設備改修に着手。
事業の背景・住民意見の反映	ホール棟は建設から築48年以上が経過し設備の老朽化が著しい。大ホールは1,000人規模の収容が可能な市内唯一のホールであり、文化芸術活動のみならず各種式典等にも使用されており、市民や市内企業等にとって欠かせない施設である。さらに災害時の拠点施設にも位置づけられている。
事業の評価と改善(R6→R7)	指定管理者により事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に努めるとともに、危険箇所や修繕の必要な箇所の確認を行っている。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容				再整備方針策定 ・施設整備計画 ・他市類似施設調査 ・再整備方針 ・検討委員会	
	事業費			5,000	5,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般			5,000	5,000

事業整理シート

事業名	陸上競技場施設改修事業	整理番号	4403-010			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	公共建築物個別計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対 象	市民、利用者
手 段	平成5年の供用開始から30年以上経過し、スタンド等の施設は老朽化・破損等が進んでいる。今後、安全に安心して使用できるよう計画に基づき中規模改修を実施し、随時必要な施設改修及び備品の更新を行っていく。
令和6年度末までの事業実施状況	施設開設当初から第2種公認競技場として公認を継続してきたが、利用団体との協議及び経済的かつ合理的な格付けの研究の結果、今後は第3種公認競技場として管理し、利用者の安全安心な利用へつなげるための改善箇所の特定を行った。【利用状況 R5:27,680人、R6:36,725人】
事業の背景・住民意見の反映	利用者から施設の老朽化に対する改善、水銀灯生産停止による照明のLED化、トイレのバリアフリー化、駐車場不足の解消等、未整備箇所に対する意見が多く寄せられている。 【LED化により消費電力60～80%の削減、照明器具の長寿命化が見込まれる】
事業の評価と改善 (R6→R7)	夜間照明のLED化のため令和7年度に設計業務を予算化した。その他施設の不具合箇所の改善と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の長寿命化に効果のある対策を行う。また、事業費や規模の適正化を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		陸上競技場夜間照明LED化改修工事	陸上競技場メインスタンド等 老朽度調査・実施設計業務委託(前払い) (公共建築物個別計画対象事業)	陸上競技場メインスタンド等 老朽度調査・実施設計業務委託 陸上競技場メインスタンド等改修工事 (前払い) (公共建築物個別計画対象事業)	
事業費		153,000	6,900	112,100	272,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	117,000	3,100	79,300	199,400
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他		20,000			20,000
一 般		16,000	3,800	32,800	52,600

事業整理シート

事業名	体育施設施設改修事業	整理番号	4403-020			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における 位置付け	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画 における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足				

●事業の内容

目 的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対 象	市民、利用者
手 段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
令和6年度末までの事業実施状況	第1体育館は平成31年4月にリニューアルオープンし、「誰でも安全に楽しく運動できる施設」として安全性及び競技環境の向上が図られた。令和5年度に第2体育館のLED化が完了し、今後は、第2体育館の改修及び体育館の快適性に関する空調設備の整備を検討している。【利用状況 R5:182,183人、R6:201,096人】
事業の背景・住民意見の反映	利用者から駐車場不足及び空調設備導入の要望、第2体育館の老朽化等未整備箇所に対する意見が多く寄せられている。 熱中症対策や大型競技大会の開催のためには空調設備の導入は不可欠。
事業の評価と改善(R6→R7)	空調設備導入のため令和7年度に導入調査設計業務を予算化した。その他不足する駐車場対策及び施設の長寿命化等、優先順位と投資効果を検討し、効果のある対策を研究していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	体育館空調設備工事等				
事業費		350,000			350,000
財 源 内 訳	国 補	60,000			60,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債	217,500			217,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		72,500			72,500

事業整理シート

事業名	南運動場施設改修事業	整理番号	4403-070			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対 象	市民、利用者
手 段	設置からおよそ50年余が経過しており、H30年度に調査した結果耐震基準を満たしていない建物の改修や設備等を順次改修整備し、競技環境の向上を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	令和元年度にグラウンドの土壌改良、駐車場整備を行い、一部競技環境の向上が図られたが、建物等の整備が未着手である。【Aコート建物が耐震基準を満たしていない。】【利用状況 R5:8,743人、R6:10,030人】
事業の背景・住民意見の反映	既存の建物の老朽化対応、水銀灯生産停止による夜間照明設備のLED化の要望がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	建築に伴う用地処理及び不具合箇所の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の安心安全面に効果のある対策を行う。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	Aコート建物設計業務委託		Aコートバックネット及び建物改築工事		
事業費		3,000	45,000		48,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		33,700		33,700
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,000	11,300		14,300

事業整理シート

事業名	文化財保存活用地域計画作成事業	整理番号	4501-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法
基本計画における 位置付け	施策番号:	4-5-1		施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援		
	関連施策:	4-5-2		施策名:	文化財等の公開・展示と活用		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失					

●事業の内容

目 的	文化財保護法改正(平成31年4月)及び静岡県が策定した静岡県文化財保存活用大綱(令和2年3月)に基づき、市内の文化財の総合的な保存・活用の具体的計画である文化財保存活用地域計画を作成し、令和10年度に文化庁の認定を受けて文化財の保存活用を促進し、郷土愛の醸成とさらなる御殿場の魅力発信につなげる。
対 象	市内所在の文化財(国・県・市指定文化財、国登録有形文化財、未指定の文化財)
手 段	文化庁及び県文化財課の指導・助言のもと、文化財コンサルの支援を受けて御殿場市版の文化財保存活用地域計画を作成する。
令和6年度末までの事業実施状況	県下の他市町の取り組み状況等の情報収集を行った。また、計画作成のために必要となる基礎資料については、令和6年度に報告書が刊行される富士山巡礼路須山口・御殿場口調査の成果や、新図書館の郷土資料館展示のため抽出している歴史要素や文化財の情報を援用することで補完する。
事業の背景・住民意見の反映	計画作成は市町の努力義務となっており、県も作成促進のために未着手市町への巡回説明、作成に当たっての各種支援を行っている。市内の文化財を網羅した保存活用のための具体的計画が作成されることは、行政だけでなく個人や団体などの文化財所有者にとっても有益であり、さらに文化財に関する国庫補助金の優先採択や一部のメニューにおける補助率加算というメリットもある。
事業の評価と改善(R6→R7)	文化財担当者研修会、県文化財課による巡回説明等において情報収集を進める。また、県下では既に8市町が計画を作成し認定を受けていることから、先行事例について調査研究を進めるとともに、計画作成の支援実績のある文化財コンサルからも情報提供を受ける。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		地域計画作成(1年目) 文化庁協議	地域計画作成(2年目) 文化庁協議	地域計画作成(3年目) 地域計画及び概要版印刷	
事業費		5,100	4,300	2,100	11,500
財 源 内 訳	国 補	2,550	2,150		4,700
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		2,550	2,150	2,100	6,800

事業整理シート

事業名	(仮称)御殿伝承地歴史広場整備事業	整理番号	4501-020			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-5-1	施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援	
	関連施策:	4-5-2	施策名:	文化財等の公開・展示と活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

●事業の内容

目 的	江戸時代に徳川家康の御殿が造営されたと伝承され、本市の地名の由来となった御殿伝承地について後世へ繋ぎ、幅広い年代の市民が歴史を学ぶとともに憩う場となる広場を整備する。
対 象	市民
手 段	御殿場区内にある御殿伝承地とされる御殿場地区コミュニティ供用施設周辺エリアにおいて、御殿場財産区が所有する旧勝田邸部分を含む約3,400㎡の土地を活用し、令和9年上半期の供用開始を目指して広場として整備する。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場市史では、このエリアを徳川家御殿跡と推定している。御殿場区の要望を受け、旧勝田邸部分の試掘調査を令和3年度から2ヶ年で実施したが、江戸時代の御殿跡と特定できるものは発見されなかった。過去には御殿場地区コミュニティ供用施設部分の発掘調査も実施したが、同様の状況であった。
事業の背景・住民意見の反映	- 令和2年度に地元御殿場区から、御殿伝承地における試掘調査の実施と史跡公園としての整備について要望されている。 - 令和6年度から基本計画策定に着手し、地元住民や高校生など幅広い年代の意見を伺うため市民ワークショップを開催する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	試掘調査では御殿の痕跡は発見されていないが、市内に残る古文書や絵図には小田原藩領の時代にこのエリアに御殿が存在したことが記録されている。御殿とともに成立した御殿場村は現在の本市の発展の原点であり、市制施行70年を迎えるに当たり郷土の歴史を深く知ってもらい、郷土愛を育む場を整備することが必要である。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	歴史広場整備工事 工事監理 既存倉庫移設		歴史広場整備工事 工事監理 周辺整備		
事業費		89,900	136,200		226,100
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	89,900	136,200		226,100
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般					

事業整理シート

事業名	国際交流派遣受入事業	整理番号	4602-010
所 管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計 2 1 16

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及び諸外国との交流の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					



●事業の内容

目 的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、市民の国際理解の促進と国際感覚を高める。
対 象	市民、御殿場市国際交流協会
手 段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市の訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。オンライン環境等を利用して諸外国との交流を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度に姉妹都市交流のビーバートン市訪問団の受入れを行い、交流を深めた。令和6年度は、令和7年度に予定をしているチェンバースバーグ市訪問団の受入れに向けて実行委員会を立ち上げた。友好交流都市の韓国論山市との学生派遣事業は、日韓関係を鑑み受入事業は中止となっている。 【国際交流事業数】 R3:2件、R4:2件、R5:2件、R6:2件
事業の背景・住民意見の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着している。青少年の海外派遣交流については、参加者からも他に代え難い体験ができたとの感想を得ているが、現在の社会情勢に合わせた事業実施を検討していく必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	チェンバースバーグ市との姉妹都市交流65周年記念事業として、令和7年度に訪問団受入事業を実施予定。また、ビーバートン市との姉妹都市交流40周年記念事業として、令和9年度に現地への訪問団派遣事業を計画し、姉妹都市との交流をさらに深めていく。 教育交流事業の一環として行っている青少年を海外へ派遣する事業については、教育委員会等関係機関との協議の結果、事業の中止を決定し、その代替事業として高校生のオンライン交流を実施した。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・姉妹都市提携40周年記念 ビーバートン市への訪問団 派遣事業 ・青少年海外教育交流推進 事業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	
事業費	500	4,500	500	5,500
財源内訳				
国 補				
防 衛				
県 補				
市 債				
財 繰				
負 担				
小 山				
寄 付				
その他				
一 般	500	4,500	500	5,500